

平成<sup>16</sup>年  
2月 京都府議会定例会提出議案知事説明要旨

(16.2.19)

本日、ここに2月定例府議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御多忙の中、お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

ただ今議題となりました第1号議案平成16年度京都府一般会計予算ほか37件の案件につきまして、その概要を御説明申し上げます。

まず、第1号議案から第16号議案までの予算関係議案について、御説明申し上げます。

今回の予算編成に当たっての基本的な考え方についてであります。

京都府を取り巻く社会・経済環境は、依然として大変厳しく、長引く不況や深刻な雇用情勢、少子高齢化の進展、犯罪の多発、感染症の発生等多くの課題に直面しております。また、財政状況についても、近年の大幅な府税の減収等により、平成16年度は、予算編成方針策定時において、既に360億円に上る大幅な収支不足が見込まれた上、加えて、国の財政危機を背景とした厳しい地方財政抑制策により、地方交付税等国からの一般財源について300億円を上回る大幅な減額が行われるという、極めて厳しい状況に直面いたしました。

私たちは、このような財政課題に正面から立ち向かい、的確な見通しを示しながら、京都の有する歴史に培われた伝統と文化、そして学術と技術の集積を

生かしながら、人を大切にし、人と人との交流を盛んにし、さらに交流を支える基盤に投資して、人がいき、産業が活き、自然が生きる「人・間中心」の施策により、府民の皆様がいきいきと暮らせる京都府を築いていくことが、今、私に課せられた使命であると考えております。

このため、今回の予算編成に当たりましては、まず、財政面におきましては、定数削減や給与の抑制など徹底した内部改革に努めるとともに、府民生活への影響を最小限にとどめることを基本に、施策の積極的な見直しを進め、また、公共事業等につきましては、「交流」、「生活」、「環境」をキーワードに、ローカルルール徹底をはじめとする公共事業改革や、一層の事業の選択と重点化を行うこと等により、総額約250億円に上る行財政改革を断行したところであります。

その上で、予算規模を、3年連続、前年度を下回る額に抑制し、将来の負担となる府債の発行についても、前年度の7%減と抑制することにより、長期的な財政見通しについても配意をしたところであります。

しかしながら、行財政改革の成果の先取りとはいえ財政健全化債180億円の発行、基金の取崩し等により、臨時的な歳入の確保を図らざるを得なかったところであり、財政健全化への道は、国による大幅な地方交付税等の削減により、大きな変更を余儀なくされたところであります。今後の国の地方交付税削減の動きを考えれば、地方財政はまさに非常事態に陥ったと言っても過言ではなく、府民の生活を守るため、財源移譲による真の地方分権の確立が必要であり、そ

の上で私どもも、更なる職員定数の見直し、外郭団体等の廃止・経営改善の推進、民間委託の推進などを柱とした財政健全化計画を今秋までに取りまとめたいと考えております。

この結果、平成16年度一般会計当初予算は、8,032億500万円、特別会計の予算は、総額2,398億1,100万円、公営企業会計の予算は、総額234億4,500万円、全会計を合わせると1兆664億6,100万円となりました。

次に、歳出予算の主なものについてその概要を御説明申し上げます。

まず、緊急の課題について、第1に「府民の安心・安全の確保」であります。

昨年暮れの、宇治小学校における児童傷害事件の発生や、街頭犯罪の多発等治安情勢が悪化する中、地域の安心・安全を確保するため、その核となる交番が十分機能するよう「空き交番」の解消を図り、また、警察の現場活動力を強化することとし、警察官を30人増員するとともに、交番相談員を倍増し、76人配置することとし、必要な予算4億2,700万円を計上しております。

また、BSEの発生等、食に対する不安が高まる中、保健所の検査機能を強化するための経費9,800万円、畜産農家に対する指導や検査体制を強化するため、福知山市に新たに設置する家畜保健衛生所の用地取得費1億600万円等を計上し、食の安心・安全の確保を図ることとしております。

さらに、低農薬、低化学肥料、土づくり等にこだわった京都産米や京野菜を普及し、食の安心ブランドを確立するための経費2億6,600万円を計上しております。

防災等の面では、地震・水害・テロ等をはじめとする様々な緊急事態に対応するための総合マニュアルや、国民保護計画の策定に向けた準備等総合的危機対応体制推進費、災害情報を迅速に把握するための映像伝送システム整備費を計上しております。

このほか、在日外国人の障害者や高齢者で年金制度の狭間におかれている方々に対し、緊急的に給付金を支給するための経費7,800万円等を計上しております。

第2に、「不況・雇用対策」であります。

リストラや事業の破綻、地域の活力の低下に立ち向かい、京都の持つ潜在力を十分に活用して一人ひとりが、新たなチャレンジができる仕組みを作るためには、京都を支える「元気な中小企業づくり」が必要であります。

このため、中小企業融資制度について、京都市と協調の下、小規模企業を対象に、融資要件を大幅に緩和した新しい無担保・無保証人の融資制度を創設し、その再生を支援するとともに、あんしん借換融資の期間延長を行い、また、メニューの統合・簡素化、府内約400箇所の金融機関の窓口で受付ができるようにすることなど、利便性についても向上を図ることといたしました。さらに、地元金融機関等との協力の下、地域ものづくり産業育成ファンドを創設し、府内のものづくり系ベンチャー企業の資金調達を支援するとともに、マッチングファンド形式のベンチャー誘致・育成ファンドの制度を創設し、国内外の優秀なベンチャー企業を誘致することとしております。このほか、学研都市や西陣

におけるインキュベートルームの設置、試作・研究開発のための貸し工場の整備に対する支援、「創援隊」による販路開拓の支援等、金融から、施設、人の提供まで、一貫した企業育成に取り組んでいくこととしております。

次に、雇用のミスマッチ対策として、まず、若年者向けに、国の取組みとも連携し、職業相談から職業紹介までを一貫して行うワンストップ・サービス体制を整備するとともに、府北部地域での出張セミナー、巡回相談を実施することとしております。また、中高年齢者に対して、相談から再就職支援セミナー、就職面接会の開催まで総合的な再就職支援を行うとともに、障害者に対しては、職業訓練を拡充し、就職、職場定着までの一体的な支援を行うなど、若年者、中高年齢者、障害者それぞれに対し、きめ細かな就業支援を行うこととしております。

このほか、インターネットを活用して、求人企業と求職者が、手軽に求人・求職活動に関する相談や、情報の入手ができるシステムを構築するなど、併せて就業支援事業費9億円を計上しております。

また、雇用の創出につきましては、「環境」、「健康・福祉」、「教育」、「観光」及び「起業」の5分野において、積極的な仕事おこしに取り組むとともに、臨時生活関連施設整備費30億円などにより、地域における臨時・応急的な仕事づくりを行うこととし、これらを併せて、雇用創出事業費132億7,200万円を計上しております。

次に、重点施策について御説明申し上げます。

第1は、「人・社会・自然の健康増進」であります。

まず、府民が、心身ともに健やかで、いきいきと活動できる社会を実現するため、「健康寿命日本一」を目指し、府民総参加の健康づくり、生活習慣病予防のための支援事業等を実施することとしております。

また、医療体制の整備を進めるため、府立医科大学附属病院外来化学療法センター設置費や民間病院におけるバリアフリー化、女性専用外来の整備促進のための経費等を計上しております。

さらに、高齢者や障害者の福祉の向上を図るため、介護保険制度推進費164億3,600万円、老人医療給付事業費139億7,500万円、障害者支援費制度推進費9億1,900万円等を計上しております。また、高齢者や障害者等が、安心して福祉サービスを利用できるよう、社会福祉施設における、第三者評価や施設環境の整備、処遇向上のための取組みを支援するほか、高齢者が、住み慣れた地域で生活が続けられ、介護サービスを受けることができるよう、地域介護拠点施設の整備に対して支援するとともに、厳しい経済情勢の中で苦しい状況にある障害者共同作業所の運営に対する助成単価を引き上げることとしております。

教育関係では、少人数教育について、小学校1・2年生の複数指導のための教員を約720人配置し、弾力的な複数指導を行うとともに、市町村が、自らの判断で、「少人数授業」、「チーム・ティーチング」、「少人数学級」を状況に応じて選択できるようにするため、小・中学校に配置する約780人に上る少人数教育のための教員について、配置の方法を弾力化し、現地・現場に応じた、

少人数教育が可能となる、子どもの状況を踏まえた京都式の少人数教育を実現することとし、必要な予算78億2,800万円を計上しております。このほか、私立学校の特色ある教育を促進するため、私学振興補助金197億400万円を計上しております。

また、子育て対策として、地域子育て支援センターを増設するとともに、「京の子育てネットワーク」を構築し、子育てに関する情報の提供、交換等、子育て家庭を地域で支援する体制を整備するほか、乳幼児医療助成、児童手当の支給等子育てに係る経済的負担の軽減、多様な保育サービスの充実等子育て・子育て総合対策事業費63億2,000万円を計上しております。

青少年対策として、地域の活動団体と連携し、非行等問題を抱える青少年が、スポーツ活動や社会奉仕活動等を通じて、立ち直る機会を見いだすための、継続的な活動の場を提供する事業を実施いたします。

さらに、環境対策としては、地球温暖化防止活動推進センターの活動支援や、住民参加型の屋上ビオトープを整備するための経費等2億2,400万円を計上するほか、自然の中で遊びながら環境の大切さを学ぶことができる、丹後海と星の見える丘公園（仮称）整備費5億7,000万円を計上しております。

また、国際モデルフォレストネットワークとも連携した、住民、企業、大学、NPO等のネットワークによる森林保全の取組みや、CO<sub>2</sub>排出ゼロを目指す環境保全型治山ダム建設、木材輸送時に与える環境負荷を指標に加えた府内産木材認証制度の創設等を行う緑の公共事業費11億8,700万円を計上しており

ます。

さらに、人と自然が共生する環境共生型の地域社会づくりを推進するため、「環」の公共事業費40億7,600万円を計上しております。

第2は、「産学公の連携強化等京都の活動力向上」であります。

先に述べた「元気中小企業づくり」とともに、産学公連携研究開発資金支援事業費2億円を計上し、国の知的クラスター創成事業や地域結集型共同研究事業も活用し、産学公連携の下、中小企業等が研究開発に積極的に取り組めるよう支援することとしております。また、学研都市の研究機関等の地域ニーズに沿った研究の促進や、その実用化に向けた支援のための経費を計上しております。

また、商店街の空き店舗を、新規開業者向けのチャレンジショップとして活用する取組みや、商店街振興組合、NPO等がコミュニティ施設として整備・運用する取組みに対して支援し、商店街の活性化を図るとともに、京都の伝統産業や地場産業が扱う素材を活用するデザイナーズブランドの育成、高校生が学校生活において積極的に着物を着ることができるよう支援する事業など、伝統産業等の活性化のための経費を計上しております。

農林分野では、「宇治茶」としての表示基準が定められ、「宇治茶」の流通量の減少が見込まれることを踏まえ、府内産茶の増産を支援するための経費3億9,100万円を計上しております。

第3は、「観光・にぎわいづくりの戦略的展開」であります。

まず、外国人観光客の誘客を図るため、ビジット・ジャパン・キャンペーンとも連携した観光プロモーション活動や情報発信を行うとともに、京都駅ビル内に外国人観光案内所を設置するための経費を計上しております。国の地域再生構想の一環として、携帯電話の活用により、国内外の観光客の方に快適な京都観光が可能となるシステムの整備に向けた取組みを行います。

また、京都の大きな観光資源である文化財を保存するための経費14億2,900万円を計上しております。

さらに、京都市で開催される「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」と連携し、学研都市において環境国際フォーラム等を開催し、環境を軸とした学研都市の振興を図ることとしております。

第4は、「交流型社会資本整備等ネットワークの拡大」であります。

限られた予算の中で社会基盤の重点投資を行うため、京都の活性化に必要な「ひと・もの・情報」が活発に行き交うネットワークの拡充、府民の生活に密着した社会資本の整備、良好な環境の創造の3点を基本とする公共事業を推進することとし、必要な経費278億6,400万円を計上しております。

また、鉄道関係については、山陰本線複線化整備事業費3億8,900万円、京都市高速鉄道建設促進支援事業費4億3,000万円、鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費1億1,500万円を計上しております。

このほか、「京都交通」対策も含め、生活交通バス路線等維持対策事業費3億2,500万円を計上しております。

さらに、舞鶴港の振興を図るため、港湾整備、貿易振興等に必要な経費32億9,000万円を計上しております。

情報関係では、北部地域の活性化に向け、ITを活用した情報交流拠点を整備するとともに、次世代インターネット対応とした、先端技術の実用化に向けた実証実験のためのデジタル治水の整備を促進することとしております。

また、教育の面でも、デジタルデータ教材の授業での活用や、高大連携による大学の講座の配信等、魅力ある教育環境を整えるとともに、電子申請や公共事業電子入札等電子府庁を推進することとしております。

以上のほか、男女共同参画社会の実現に向け、総合的に関連施策の推進を図るため、女性の様々な活動に対するチャレンジを支援するアドバイザーの設置等、女性チャレンジネット整備事業費や新KYOのあけぼのプラン推進費等を計上しております。

京都市との連携についても、少人数教育の充実、地下鉄東西線の延伸、乳幼児医療等単独の医療給付助成などの支援を行うほか、京都高速道路の建設、山陰本線の複線化、府・市の協定に基づく災害情報映像伝送システムの整備、更には、新たな、中小企業に対する融資制度等各般の分野で連携・協調を進めていくこととしております。

最後に、「京都府行財政改革指針」に基づき、改革プログラムを推進するための予算について御説明申し上げます。

まず、「意識改革」については、12のアクションプランに基づき、新規事業

44件を計上するとともに、若手職員と民間メンバーが政策検討を行う「政策ベンチャー事業」からの政策提言をもとに、5事業の予算化をいたしました。

また、府民の視点から、府民の皆様とともに、施策を作り上げていくために不可欠な基盤となる、府民との情報共有システムを整備するための経費や幹部職員を中心に新たな行政経営の仕組みづくりを進める人材を育成し、府庁組織に経営感覚を浸透させ、行政経営品質の向上に努めるための経費を計上しております。

「組織改革」については、地方振興局等の再編・機能強化費を計上するとともに、再編を機に、各広域振興局が、戦略的な地域施策の立案等を行うための経費を計上しております。

また、ITを活用して、庁内の総務事務処理を集約化・効率化するシステムの導入に向けて、必要な経費を計上しております。

「事業改革」については、まず、ローカルルール運用によるコスト縮減、透明性・競争性を一層推進した入札契約制度の導入等公共事業改革に取り組むこととしております。

さらに、市町村未来づくり交付金を創設し、市町村の自立性を高めるとともに、市町村が創意工夫して取り組む事業、府と一体となって取り組む重要性・緊急性の高い事業の実施を支援いたします。

また、NPOとの協働事業費、18件1億1,300万円を計上し、府民やNPO等とのパートナーシップを推進するなど、府民参画の行政を進めることとして

おります。

さらに、府立医科大学附属病院について、経営改善支援業務推進費を計上し、経営改善をより一層進めることとしております。

以上が歳出予算の概要であります。今回の予算におきまして、新規事業は100を超えました。府民を結びあわせるネットワーク事業は20を超えております。今後とも、時代の変化に対応し、府民の皆様の力を結集して府民発、府民参画、府民協働の府政により、確かな京都の未来づくりに全力を挙げてまいりたいと考えております。

なお、一般会計の財源といたしましては、国庫支出金、府債等の特定財源が3,072億8,200万円、府税、地方交付税等の一般財源が4,959億2,300万円となっております。

次に、第17号議案から第36号議案までの20件は、条例の制定等に関する議案であります。

第17号議案及び第21号議案は、関係法律の制定に伴い、関係条例の整備を行うため、第18号議案は、京丹後市の設置に伴い、関係条例の規定の整理を行うため、第19号議案は、産業廃棄物税を創設し、その発生抑制、再使用、再生利用その他適正な処理を促進するため、第20号議案は、男女共同参画の推進についての基本理念を示すとともに、府、府民及び事業者の責務を明らかにし、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進するため、それぞれ条例を制定するものであります。第22号議案は、都市計画法の改正に伴い、市街化調整区域のうち

市街化区域に近接又は隣接する土地の区域における開発許可等の基準を定めるため、条例を改正するものであります。また、現下の厳しい財政状況等を考慮し、第23号議案は、特別職、管理職の職員等に支給される旅費について、第24号議案は、知事、副知事及び出納長の給与について、第25号議案は、職員の管理職手当、行政委員会委員の給料等について、それぞれ現行の引下げ、減額措置を継続するため、所要の改正を行うものであります。第26号議案、第30号議案、第31号議案及び第35号議案は、関係法律の改正等に伴いそれぞれ所要の改正を行うものであります。第27号議案は、高度情報化の急速な進展など個人情報を守る環境の大きな変化を踏まえ、個人情報の保護についてさらに充実するため、第28号議案は、保育士試験に係る手数料の額を改正するとともに、使用済自動車の解体業の許可申請等に係る手数料の額を定めるため、第29号議案は、京都府市町村振興基金条例の名称を変更するとともに、基金の処分に係る規定を整備するため、それぞれ所要の改正を行うものであります。第32号議案は、関係政令の改正に伴い、風致地区内における行為規制の追加等を行うため、第33号議案は、関係法律の改正等に伴い、府営住宅等の入居に係る特例措置を設けるとともに、府営住宅の供用を廃止するため、第34号議案は、向日市、長岡京市及び大山崎町を給水区域とする府営水道の供給料金の額を改正するため、第36号議案は、警察官の増員に伴い、それぞれ所要の改正を行うものであります。

その他の議決案件についてであります。第37号議案は、包括外部監査契約

の締結について、第38号議案は、貸付期間が満了する財産の無償貸付けについて、それぞれ議会の議決を得ようとするものであります。

以上が、ただいま議題となりました議案の概要であります。何とぞ御議決いただきますようお願い申し上げます。